



〈書評〉村上泰亮・西部邁編『經濟体制論第II卷社会学的基礎』

向井，利昌

(Citation)

国民經濟雜誌, 139(1):84-87

(Issue Date)

1979-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD01)

<https://doi.org/10.24546/00172284>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00172284>



書 評

村上泰亮・西部邁編『経済体制論 第Ⅱ巻 社会学的基礎』

向 井 利 昌

I

経済体制の社会学的基礎との関連における考察は、きわめて重要なテーマであるが、学会の現状では、まだ十分な論究がすすめられてない分野であり、筆者もいくつかの論述をこころみているが、本書は、最近の社会学界で支配的影響力をもっている社会体系論における独自の「構造主義」的観点に立った以下の諸論文から構成されている。

II

1 「経済体制論への社会学的視角」 村上泰亮 論者は、「社会学的」ということを、「社会現象のいかなる特定側面にも分析を限定しない」「超学的」な研究方法としてとらえ、「経済体制」という概念を、パーソンズ的な「経済体系」economic system の意味に理解し、「経済を成立させているシステムの全体を論じ、社会全体の中での経済の布置を探る」ことによって、おのずからその「社会学的基礎」に遡らざるをえない「広義の経済体制論」の考察を問題にし、「物財（およびそれに準ずるサービス）の配分システムの比較論」である「狭義の経済体制論」は、誘因または動機性について、経済的または貨幣的な現象の範囲をこえる分析を必要とし、その研究成果はわれわれの要求をみたしえないことを指摘し、「広義の経済体制論」の方法論的課題として、社会諸システム全体に共通の「構造」の探究とともに、このような共通性を有している諸領域の分化の「機能」による説明の要請を問題にし、経済現象の説明にあたって、市場交換シ

1 拙稿、「経済体制論の一課題」、国民経済雑誌第85巻第4号、神戸大学経済経営学会、昭和27年4月、「体制的経済変動における社会的要因」、神戸大学経済学研究年報5、昭和33年、「経済発展と体制変動——経済社会学の一考察——」、季刊 理論経済学、Vol. XII, No. 3、理論・計量経済学会、昭和37年6月、「経済体制と階級構造」、国民経済雑誌第122巻第5号、昭和45年11月（拙著『現代資本主義と階級』、経済社会学叢書2、新評論、昭和52年、第一部第4章）、「資本主義経済体制の変動における主体的要因——階級論的一考察」、経済社会学会編『経済体制と自由』、経済社会学会年報I、新評論、昭和51年、I、「計画経済体制と勢力構造」、国民経済雑誌第138巻1号、昭和53年7月、「合理的経済体制における国家と階級」、同上誌第138巻第6号、昭和53年12月。

システムについては、「機能的」分析が有効であるが、市場システムを超えて分析の視野を拡大しようとするれば、「機能主義的」分析には限界があり、「適切な変換ルールの発見によってシステム間には基本的な異体同型が見い出せる」ことを論究する「構造主義」structuralism の適用の必要性を主張し、このような、パーソンズの理論から一步踏み出そうとする、「構造主義」の方向に向って、以下の諸論述が展開されていることを表明している。

2 「社会科学方法論：序説」 西部邁 論者によれば、新古典学派を中心とする経済学の科学主義は、「仮説定立」の手續を軽視しているために、経験と論理との普遍的適合性を欠いているが、パーソンズ以来従来よりも明瞭な概念構成による社会科学の全体的布置に関する考察を進めてきている一般社会学に基づいて、インター・ディシプリナリーな現実接近が、トランス・ディシプリナリーな協同のうえに成立しうるのであり、「トータルな対象としてコミュニケーションの構造の機能を社会科学の基礎が指し示すことによって、諸々の社会科学のアスペクトが互に関連づけられる」のである。

3 「交換・貨幣の原型を求めて」 古沢英成 論者によれば、交換は、人類学の成果が示しているように、「経済人」を構成単位とする市場経済にのみ固有なものではなく、「人間的行為の一形式で、いわば社会そのもの」であり、「社会はシンボルと同義である」と、いいうるのであり、また、シンボル体系としての物的世界にも貨幣の観念の存在は必然的であり、「信頼が貨幣を生むというより、貨幣観念が信頼を強制する」のであり、貨幣を説明するものは、社会生活の「一般的に共通するシンボル体系」である。

4 「公共経済学の批判的展望」 佐伯啓思 この論文は、公共財を中心として、公共経済学を批判的に捉え直す一つの基礎工事を目ざしており、権力に動機づけられた政治的活動の対象としての性格や、所有形態という前提のような、新古典学派で無視された制度的側面の考察にあたって、集合的な価値や規範の原型のパターンを内包している「潜在的共同観念」の論究の必要性を強調している。

5 「教育の社会的構造」 間宮陽介 ここでは、教育を、生産過程の人的資本の面からではなく、「コミュニケーションの構造」としての主体を創り出す人間の企てとして、考察することが企てられている。

6 「企業組織論の基礎」 宮本光晴 論者は、「企業組織を構成する全体的な構造を明らかにするといった、いわば企業の全体概念の把握へと向かう」ことを、換言すれば、「小社会」としての企業組織における人々の配置・移動・行動の考察によって、経済体制の根幹をなす生産の場における人々の行動の評価に向うことを、意図しており、企業組織をコミュニケーションのシステムとみなし、それを媒介する貨幣・権力・影響力メディアが体系を編成する仕方を考察している。

7 「社会科学と社会認識」 杉村芳美・西部邁 論者によれば、社会科学の方法論的対立は、「社会」に関しては要素論的か全体論的かの、「科学」に関しては名目論的か本質論的かの分類枠にあり、概括的にみて、「社会」の問題では要素論の見地に立ち、理論と経験の問題については本質論の見地から名目論の見地への移行として特徴づけられ、市場における交換を主要な分類対象とする経済学は、社会の認識について、社会的規範に着目して、集団主義的・全体論的性格をもち本質的態度を含んでいる社会学と対照的とみられるが、両者の社会認識の特徴はあくまでも相対的であり、上述の分類枠自身の再検討が必要となり、パーソンズの構造機能主義とメディア論の吟味に基づいて、共有価値によって規範づけられたシンボリックなコミュニケーションの構造としての社会システムの理論的構成による社会認識の探究が要求されるのである。

8 「システム分化についてのエッセイ」 村上泰亮 論者は、社会分化を、(I), (a)同型分化, (b)異型文化と、(II), (c)構造分化, (d)機能分化とに分類し、これらの分化の様式と、社会の「対称的＝平等的構造」と「非対称的＝支配的構造」との区別との関連づけを考察し、市場システムにおける平等的構造を誇りとしている資本主義的経済システムも支配的構造を含んでおり、社会主義型経済システムも、階層的組織による支配的構造がしばしば注目されているが、分権的計画にみかけられるような、平等的構造も含みうることを指摘し、今後の産業社会のシステムの変動に関して、「構造分化と機能分化のなんらかの新しい交錯が、今後の社会への道を開く」ことを主張している。

III

本著における諸論述は、経済体制論の社会学的基礎の論究をめぐる、ユニークな観点からの示唆多い問題提起をこころみているが、筆者は、とくに、以下の諸問題点を指摘せざるをえない。(1)本著においては、特定の社会現象に分析を限定しない「超学的」研究方法としての、社会体系論に基づいた「社会学的」立場が貫かれているが、私見によれば、社会学は、それが専門的法則科学の体系を目指す限り、「ひととひととの関係」としての固有の「対人的」interpersonal, zwischenmenschlich 現象である「社会」を、その研究対象とすると考えざるをえない。²(2)本著でいう「広義の経済体制論」は、「狭義の経済体制論」の対象である経済体制を非経済的諸現象一般と結びついている社会全体の部分領域として把握することになり、諸経済組織の全体的複合態としての「経済体制」の、その存立と変動を基礎づけている固有の対人的現象としての「社会」(「社会関係」と「社会構造」)との関連における考察は欠けている。(3)一定の社会現象を生ぜしめ

2 拙稿「経済の研究における社会的基礎について」、国民経済雑誌第103巻第3号、昭和38年3月、48～50ページ（前掲拙著、17～18ページ）。

る「作用要因」としての「構造」についても、固有の対人的現象としての「社会構造」とくに階級構造の面からの考察が検討されるべきではなかろうか。(4)社会現象一般に共通の基本的特色とみられている、シンボル体系、共同の価値体系、コミュニケーションの相互関係などの経済体制との関連性のいっそう立入った検討およびこのような一般的特色の成立をそれ自身が固有の対人的現象としての「社会」によって基礎づけられていることの論究が、必要とおもわれる。

(昭和53年、東洋経済新報社、A 5 刊、307ページ、定価 2,900円)

3 拙稿「経済体制と階級構造」、65～73ページ（前掲拙著、67～74ページ）。